

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 櫻島埠頭株式会社

【英訳名】 SAKURAJIMA FUTO KAISHA,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森中 通裕

【本店の所在の場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 康正

【最寄りの連絡場所】 大阪市此花区梅町1丁目1番11号

【電話番号】 06(6461)5331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 増田 康正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期累計期間	第72期 第2四半期累計期間	第71期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(千円)	2,344,507	2,239,376	4,721,521
経常利益	(千円)	55,288	56,919	159,557
四半期(当期)純利益	(千円)	35,929	36,252	86,472
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	770,000	770,000	770,000
発行済株式総数	(千株)	15,400	15,400	15,400
純資産額	(千円)	2,917,948	3,392,538	3,267,741
総資産額	(千円)	5,180,376	5,787,287	5,763,439
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	2.39	2.41	5.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			2.00
自己資本比率	(%)	56.3	58.6	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,392	134,571	422,574
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,192	126,453	368,147
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	236,505	209,016	149,364
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	627,136	421,748	622,626

回次		第71期 第2四半期会計期間	第72期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.13	3.53

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、当第2四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間のわが国経済は、政府による経済対策を背景とした円高の是正や株価の上昇により、国内景気は緩やかに回復しているものの、海外における景気の下振れ懸念は継続しており、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当第2四半期累計期間の売上高は、22億3千9百万円となり、前年同期に比べ1億5百万円、4.5%の減収となりました。

一方、売上原価は、荷役関係諸払費や設備修理費などの減少により、20億1千7百万円となり、前年同期に比べ9千3百万円、4.4%の減少となりました。販売費及び一般管理費についても、人件費の減少などにより、1億8千7百万円となり、前年同期に比べ8百万円、4.4%の減少となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益は3千4百万円となり、前年同期に比べ3百万円、8.2%の減益となりました。経常利益は、受取配当金の收受などにより5千6百万円となり、前年同期に比べ1百万円、3.0%の増益となりました。

四半期純利益につきましては、3千6百万円となり、ほぼ前年同期並みとなりました。

セグメント別の営業の概況は、次のとおりです。

(ばら貨物セグメント)

一般用塩やソーダ灰で荷役数量が増加したものの、主に石炭とイルメナイトの荷役数量が減少したことから、総荷役数量は138万トンと前年同期に比べ35.1%の減少となりました。これにより、関連する海上運送業務につきましても取扱数量が減少しました。

以上により、ばら貨物セグメントの売上高は10億4千7百万円となり、前年同期に比べ1億4千3百万円、12.0%の減収となりました。また、セグメント損失は5千6百万円（前年同期は5千5百万円のセグメント損失）となりました。

(液体貨物セグメント)

石油類は、白油の取扱数量が減少したものの、工業原料油の保管数量が増加したことなどから僅かに増収となりました。一方、化学品類につきましては、総取扱数量が減少したことにより、減収となりました。

以上により、液体貨物セグメントの売上高は6億2千7百万円となり、前年同期に比べ2百万円、0.5%の減収となりました。また、セグメント利益は1億7千4百万円となり、前年同期に比べ2千4百万円、12.4%の減益となりました。

(物流倉庫セグメント)

危険物倉庫は、前年同期並みの売上高となりました。低温倉庫は荷役業務で増収となりました。冷蔵倉庫は取扱数量の増加により増収となりました。食材加工施設は保管料収入の減少により減収となりました。

以上により、物流倉庫セグメントの売上高は5億5千7百万円となり、前年同期に比べ3千5百万円、6.7%の増収となりました。また、セグメント利益は5千2百万円となり、前年同期に比べ1千9百万円、60.6%の増益となりました。

(その他のセグメント)

太陽光発電による売電事業は、予定通り7月から順調に稼働しており、売上高は6百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は57億8千7百万円となり、前事業年度末に比べて2千3百万円増加しました。これは現金及び預金が減少したものの、投資有価証券が株式の時価の上昇により増加するなどしたことが主な理由であります。

負債合計につきましては、長期借入金が増加するなどしたこと、前事業年度末に比べて1億円減少し、23億9千4百万円となりました。

純資産合計につきましてはその他有価証券評価差額金の増加などにより前事業年度末に比べて1億2千4百万円増加し、33億9千2百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは1億3千4百万円の資金増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローでは1億2千6百万円の資金減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは2億9百万円の資金減少となりました。これらの結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4億2千1百万円となり、前事業年度末に比べて2億円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローでは、1億3千4百万円の資金増加（前年同期は2億1千3百万円の資金増加）となりました。前事業年度末に未払であった修理維持費の支払等によりその他の営業活動による資金の減少が7千8百万円となるなどしたものの、税引前四半期純利益が5千万円、減価償却費が1億9千3百万円となるなどしたことが主な理由であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出を1億3千万円行ったことなどから1億2千6百万円の資金減少（前年同期は6千7百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローでは短期借入金が増加したものの、長期借入金の返済による支出が2億3千3百万円、配当金の支払額が2千9百万円となるなどしたことにより2億9百万円の資金減少（前年同期は2億3千6百万円の資金減少）となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題もありません。

前事業年度末において認識していた財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項についても変更等はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期累計期間において、従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期累計期間において、ばら貨物セグメントの売上実績に前年同期に比べた著しい増減がありました。内容につきましては「(1)業績の状況」の項目をご覧ください。

(8)主要な設備

当第2四半期累計期間において、前事業年度中に計画中であった太陽光パネル設備の新設は、完了しております。

また、新たに決定した主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日		15,400,000		770,000		365,161

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
埠頭ジャスタック株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3-6	2,720	17.66
株式会社ニヤクコーポレーション	東京都江東区冬木14-5	2,336	15.16
原 徹	大阪府豊中市	1,094	7.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	769	4.99
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	600	3.90
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	444	2.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	384	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	308	2.00
青木 達也	大阪市北区	250	1.62
株式会社大水	大阪市福島区野田1丁目1-86	250	1.62
計		9,157	59.46

- (注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式が378千株あります。
 2 三井住友海上火災保険株式会社は、平成25年10月1日付で本店所在地を東京都千代田区神田駿河台3丁目9に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成25年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 378,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,965,000	14,965	
単元未満株式	普通株式 57,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,965	

- (注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が980株含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成25年9月30日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
櫻島埠頭株式会社	大阪市此花区梅町 1-1-11	378,000		378,000	2.45
計		378,000		378,000	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有しておりませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	622,626	421,748
受取手形及び売掛金	382,328	387,209
有価証券	30,071	40,072
貯蔵品	15,246	24,429
その他	86,102	65,733
貸倒引当金	7,038	6,911
流動資産合計	1,129,336	932,281
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,337,024	1,257,448
構築物(純額)	409,145	392,719
機械及び装置(純額)	595,807	539,172
その他(純額)	117,907	289,054
有形固定資産合計	2,459,885	2,478,394
無形固定資産	186,698	184,022
投資その他の資産		
投資有価証券	1,594,326	1,798,440
その他	393,191	394,148
投資その他の資産合計	1,987,518	2,192,589
固定資産合計	4,634,103	4,855,006
資産合計	5,763,439	5,787,287
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	198,074	193,021
短期借入金	10,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	402,410	325,510
未払法人税等	12,725	4,596
賞与引当金	39,401	35,636
その他	444,518	218,315
流動負債合計	1,107,129	827,079
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	808,400	652,200
退職給付引当金	96	107
役員退職慰労引当金	88,794	85,554
環境対策引当金	60,635	58,242
資産除去債務	12,919	13,055
その他	407,723	758,511
固定負債合計	1,388,568	1,567,670
負債合計	2,495,698	2,394,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	770,000	770,000
資本剰余金	365,161	365,161
利益剰余金	1,706,746	1,712,956
自己株式	53,768	53,845
株主資本合計	2,788,139	2,794,271
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	479,602	598,266
評価・換算差額等合計	479,602	598,266
純資産合計	3,267,741	3,392,538
負債純資産合計	5,763,439	5,787,287

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	2,344,507	2,239,376
売上原価	2,111,480	2,017,911
売上総利益	233,027	221,465
販売費及び一般管理費	195,791	187,267
営業利益	37,235	34,197
営業外収益		
受取利息	905	949
受取配当金	16,628	19,709
受取家賃	4,199	3,960
その他	8,535	8,549
営業外収益合計	30,268	33,168
営業外費用		
支払利息	12,154	10,429
その他	61	16
営業外費用合計	12,216	10,446
経常利益	55,288	56,919
特別利益		
保険解約返戻金	1,954	-
特別利益合計	1,954	-
特別損失		
固定資産除却損	3,649	6,232
減損損失	14,070	-
特別損失合計	17,719	6,232
税引前四半期純利益	39,523	50,687
法人税、住民税及び事業税	4,836	1,890
法人税等調整額	1,241	12,545
法人税等合計	3,594	14,435
四半期純利益	35,929	36,252

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	39,523	50,687
減価償却費	183,968	193,435
減損損失	14,070	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,046	127
賞与引当金の増減額(は減少)	10,404	3,765
退職給付引当金の増減額(は減少)	373	11
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,760	3,240
環境対策引当金の増減額(は減少)	4,694	2,393
受取利息及び受取配当金	17,534	20,659
支払利息	12,154	10,429
保険解約損益(は益)	1,954	-
固定資産除却損	3,649	6,232
売上債権の増減額(は増加)	139,796	4,881
たな卸資産の増減額(は増加)	171	9,182
仕入債務の増減額(は減少)	107,494	5,053
未払又は未収消費税等の増減額	4,218	2,982
その他	61,245	78,803
小計	208,509	135,673
利息及び配当金の受取額	17,612	20,724
利息の支払額	12,457	11,989
法人税等の支払額	272	9,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,392	134,571
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	20,000	-
有形固定資産の取得による支出	68,722	130,960
無形固定資産の取得による支出	200	-
投資有価証券の取得による支出	20,000	30,000
差入保証金の回収による収入	-	53,400
その他	1,729	18,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,192	126,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	305,000
短期借入金の返済による支出	-	265,000
長期借入金の返済による支出	203,390	233,100
社債の償還による支出	10,000	10,000
リース債務の返済による支出	359	3,584
自己株式の取得による支出	95	77
配当金の支払額	29,932	29,885
その他	7,271	27,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,505	209,016
現金及び現金同等物に係る換算差額	37	20
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	90,343	200,878
現金及び現金同等物の期首残高	717,480	622,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	627,136	421,748

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料及び手当	56,698千円	60,620千円
賞与引当金繰入額	16,399 "	13,298 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,511 "	8,280 "
退職給付費用	15,200 "	3,082 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	627,136千円	421,748千円
現金及び現金同等物	627,136千円	421,748千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,045	2.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,043	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,191,023	630,038	522,743	2,343,806	701	2,344,507		2,344,507
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,191,023	630,038	522,743	2,343,806	701	2,344,507		2,344,507
セグメント利益又は損 失()	55,713	198,951	32,761	175,999	560	175,439	138,203	37,235

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店業務であります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 138,203千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益 計算書計上 額(注)3
	ばら貨物	液体貨物	物流倉庫	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,047,654	627,145	557,880	2,232,680	6,696	2,239,376		2,239,376
セグメント間の内部 売上高又は振替高								
計	1,047,654	627,145	557,880	2,232,680	6,696	2,239,376		2,239,376
セグメント利益又は損 失()	56,875	174,250	52,629	170,003	2,266	172,270	138,072	34,197

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業及び保険代理店業務であります。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 138,072千円は、各報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び 投資有価証券	1,624,195千円	1,626,788千円	2,593千円	(注)

(注) 時価の算定方法は、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、非上場株式(貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため上記には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

有価証券及び投資有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び 投資有価証券	1,838,311千円	1,839,683千円	1,372千円	(注)

(注) 時価の算定方法は、株式は取引所の価格により、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、非上場株式(四半期貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため上記には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	貸借対照表計上額	差額
株式	669,670千円	1,414,079千円	744,409千円

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため上記には含めておりません。

当第2四半期会計期間末(平成25年9月30日)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

	取得原価	四半期貸借対照表計上額	差額
株式	669,670千円	1,598,260千円	928,589千円

(注) 非上場株式(四半期貸借対照表計上額202千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難であると認められるため上記には含めておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	2 円39銭	2 円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	35,929	36,252
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	35,929	36,252
普通株式の期中平均株式数(株)	15,022,536	15,021,174

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

櫻島埠頭株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠 藤 尚 秀 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守 谷 義 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている櫻島埠頭株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第72期事業年度の第2四半期会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、櫻島埠頭株式会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。